



The Supporters Times



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

『脱ガラパゴス化』で着実な経済成長を！



決算行政監視委員会で進行役を務める

「ガラパゴス化」という言葉をご存知でしょうか。技術やサービスが、日本の国内で独自の進化を遂げた結果、世界標準からかけ離れてしまう、という現象を表した言葉で、生物の世界でいう「ガラパゴス諸島」における生物の進化の例になぞらえて、このように呼ばれています。

日本は戦後復興の過程で、国内市場を活用して産業発展を遂げてきた一方で、日本特有の商慣行や、独自の機能へのこだわりから、海外とは異なる独特の市場が作られてきました。その結果、世界最高水準の技術や、海外企業には真似できない高機能の優れた製品を持ちながら、世界市場ではほとんどシェアを握れないケースが数多く生じています。携帯電話の端末が、その最たる例です。「ガラパゴス化」現象は、こ

れからグローバル化が一層進む中で、日本の存在感を維持するための大きな壁となっているのです。

この問題を解決する鍵はどこにあるのでしょうか。

問題の原因は、国際的な競争が行える体制が十分に整備されていないところにあります。産業を取り巻く会計制度や労働法制、会社法制等を、世界標準に合わせる必要があります。とりわけ、日本の法人実効税率は約40%で、国際標準の20%台と比べて桁外れです。過剰な規制や負担により、消費者や企業が不要なコストを負担させられ、イノベーションや社会経済全体の効率性を阻害する要因となっています。

2050年の世界経済の規模は今の3倍以上に成長すると言われていますが、国別のGDP予想順位は、①中国、②インド、③アメリカ、④ブラジル、⑤ロシアで、日本は6位に後退すると言われています。世界市場で勝ち抜いていくためには、企業の努力だけで、国際競争力を高めるには限界があります。やはり、立法政策によって、国内の特殊なスタンダードやガラパゴスな規制・制度を改め、日本の制度を世界標準に合わせていくことに加え、世界標準そのものを日本発で構築していく取組の強化が不可欠です。

鳩山政権は、子ども手当や、農家への個別所得補償に代表されるような所得再分配の政策のみに傾斜し、「成長戦略」が欠如しています。この夏の参院選では、日本経済の具体的な「成長戦略」をマニフェストに明記します。頑張る『民』を応援し、『官』は最小限に。将来を見据えた、世界に誇れる日本を力強く創造して参ります！

衆議院議員

秋葉賢也

Think Globally, Act Locally!

Kenya's 国会活動レポート in May

4月の決算行政監視委員会質疑に引き続き、5月17日に開催された決算行政監視委員会分科会で、質問に立ちました！今回は行政刷新会議について枝野行政刷新担当大臣を中心に30分、警察行政について中井国家公安委員長に30分、いただきました。

退職金、二重取りは許さない！

- 秋葉代議士 事業仕分けの結果と予算の決定の因果関係が不明確だ。透明化を図る必要があるのではないかな？
- 枝野大臣 この夏には、昨年の仕分けの結果の検証を行って、問題があればさらに指摘する。
- 秋葉代議士 天下りした役員の待遇が、あまりにも恵まれすぎている。この極端な実態を早急に改め、とくに退職金の二重取り・三重取りを規制するルールをこの秋の臨時国会にでも出すべきだ。
- 枝野大臣 この秋まで、という責任は持てないが、努力をしていく。
- 秋葉代議士 公益法人についても、どこに問題があるのかを分析するためにも、内閣府で抑えているデータをしっかり公表するべきだ。
- 枝野大臣 公益法人の性格上、公表は難しいと思われる。

日本経済新聞

毎日新聞

2面

退職金二重取り防止

行刷新、公務員の天下りで

枝野幸男行政刷新相は17日の衆院決算行政監視委員会で、国家公務員が再就職先の独立行政法人などから受け取る退職金について二重取り・三重取りを防ぐ

ルールを早急につくるべく努力したい」と述べた。公務員を辞める際に退職金を受け取った場合は、天下り先での退職金の受け取りを禁止する考えを示したものだ。自民党の秋葉賢也衆院議員への答弁。



☆5月18日付の日経新聞と毎日新聞にも取り上げられました☆



5面

退職金二重取り

枝野氏「規制を」

国家公務員OB

枝野幸男行政刷新担当相は17日午前の衆院決算行政監視委員会で、国家公務員OBが天下り先の独立行政法人などから受け取る退職金について二重取り・三重取りを防ぐ

「ルールを早急につくるため努力したい」と述べ、規制を検討する考えを示した。

公務員OBが出身府省所管の独法などに再就職を繰り返す、そのたびに高額な退職金を受け取る「渡り」への批判を考慮した。自民党の秋葉賢也氏への答弁。

安心して暮らせる日本へ。常に改善の努力を！

- 秋葉代議士 宮城県の警察官1人あたりの人口負担率は、昨年指摘したにもかかわらず依然、全国4位と高止まりしている。全国的に、警察官の偏在を是正するべきではないか。
- 中井大臣 いろいろな事情を勘案する必要がある。ほどほどのところで我慢して頂かなくてはならない。
- 秋葉代議士 検挙率を上げるために、警察庁がテレビ番組を作って放送することはできないのか。大臣は、例えばNHKと交渉することも検討してはどうか。
- 中井大臣 広報するには莫大な費用がかかるので、費用対効果も含めて検討したい。
- 秋葉代議士 公費懸賞金制度を充実させることも有効だと考える。一層の充実をお願いしたい。
- 中井大臣 懸賞金制度の有効性が検証されたケースが報告されており、善処する。
- 秋葉代議士 犯罪被害者の支援も、法律ができて5年以上経つのに、予算措置すら十分ではない。精神的・経済的負担軽減のために、支援を強化するべきだ。
- 大島内閣府副大臣 現在、内閣府でこれまでの施策の総括をしている。これまでの反省を踏まえ、今後5年間の計画としてしっかりしたものを作りたい。



◀ 枝野大臣に、鋭く迫ります！

▶ 厚生労働委員会にて。長妻大臣らしくない歯切れの悪い答弁が続きました。



委員会質疑

報道の自由の規制は許さない！(総務委員会)

放送法の改正を巡って、NHK 会長や経営委員長、民放連会長などを招致して、参考人質疑が行われました。

同法案を巡っては、原口総務大臣の強い意向により、十分な議論無く盛り込まれた条項がいくつかあります。一步間違えば、大臣の監督権限の強化による報道の自由の侵害や、NHK 監査のお手盛りといった弊害が生じかねません。自民党は修正案を提出し、恣意的な運用を避けるために、電波監視審議会の権限を強化する条項を削除させました。

「命を守りたい」政府はどこへ行った!?

2月28日のチリ大地震に伴い、宮城県の漁業を中心に大きな被害が発生しました。先月ようやく激甚災害に指定されましたが、法律の硬直的な適用では、今回ほとんどの漁業者の方が救済されないのです。被害の深刻さに対する見解を問い、法律を柔軟に適用して、被災者が十分な救済を受けられるように要請しました。しかし結果は「法律で決まっているから」という後ろ向きの答弁でした。「国民の命を守りたい」とあれほど強調していた政府の、矛盾した対応に憤りを感じます。

病院存続を前提に、経営の効率化を！(厚生労働委員会)

「独立行政法人地域医療機能推進機構法案」について、厚生労働委員会で質疑に立ちました。

社会保険病院や厚生年金病院は、現在 RFO によって運営されていますが、その運営を、新たに独立行政法人を作って委託しようというのがこの法案です。みなさん、おかしいと思いませんか？

民主党はかねてから「独立行政法人をゼロベースで見直す、真に必要なもの以外は新設しない」と言っていたにもかかわらず、RFO と同じ事業をする独法を新設するというのです。

地域医療の拠点となる病院が、安定した経営を行い、十分な機能が存続されることは、私たちが提案した制度でも最低限の前提です。地域の皆様も、病院の関係者も安心できる医療制度の実現のため、現在の制度を維持しながら、必要な改革を進める方がふさわしいのではないのでしょうか。

質問主意書

改革の逆行、断固として阻止すべし

4月下旬に行われた独立行政法人の事業仕分けの結果を受けて、政府が独法の在り方をどう考えているのか、見解を質しました。非公務員化を進めてきたのに、国に戻したのでは、単なる焼け太りです。政府からは、またしても「検討中」という答弁しかいただけず、「仕分け」をセンセーショナルに行う一方で、真の改革がおざなりにされるのではないかと危惧しています。改革の逆行は、なんとしても阻止します。

議連シリーズ 第1回

～更生保護を考える議員の会～

現在、保護司をさせていただいている関係で、自民党「更生保護を考える議員の会」事務局長をしています。

12日に、全国保護司連盟の方々、所管の法務省保護局の方をお招きして総会を開催しました。新しく6名の国会議員が議連に加入して、メンバー増強！団体の方も大変喜んでくださいました。

法務省によると、なんと全犯罪のうちの6割が、3割の再犯者によって惹起されているそうです。初犯を防ぐことはもちろんですが、就労支援や更生保護施策を充実させて再犯を防ぐことが重要だと痛感しました。

更生保護活動サポートセンターの設置状況もなかなか進んでおらず、宮城県にもまだ設置されていません。早期にハード・ソフト両面での施策を強化して、再犯率の低下と加害者の更生が実現されるよう、尽力して参ります。



一部の重大犯罪を対象に、公訴時効が撤廃されました。これも、犯罪被害者の支援にとっての大きな一歩になると思います。

◀事務局長として司会を務める秋葉代議士

温暖化対策、実現できなければ意味がない！

昨年9月、鳩山首相は、「1990年比で2020年までに25%削減を目指す」という温室効果ガス削減の中期目標を、国際公約として表明しました。これに基づき政府が提出した地球温暖化対策基本法には、「2020年までに25%、2050年までに80%削減する」ことが明記されています。

しかし現在の日本は、京都議定書に基づく「1990年比で2010年までの20年間で6%削減」という目標の達成にすら四苦八苦しているのが現状です。今回の法案は、05年比で見ると、15年間で30%の削減を課すもの。

いくら立派なことを言っても、実現できなければ信頼を失うことは、普天間問題を巡る鳩山総理の発言からも明らかです。また、政府案では国内だけでの削減とは明記されておらず、海外からお金で削減量を買おうとする、無責任な法案なのです。さらに、経済界や労働界、学者から、様々な影響を考慮すべき、との意見も多数寄せられています。

自民党は対案として、「低炭素社会づくり推進基本法案」を提出しました。2020年までに国内だけで2005年比15%、の削減目標を設定した法案です。

私たちは決して消極的なのではありません。景気や雇用、家庭生活に配慮し、現実的で実効性のある温暖化対策を推進します！

